

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和8年3月18日)

申請者名 (法人名)

受験者の氏名

(注意事項)

※問題文末尾の括弧は、関係する法令等を指します。また、設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

I. 次の問題1から17の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を()
内に記入しなさい。

問題1 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者等は、事業計画に従い業務を行うに必要な員数の自家用自動車の運転者(以下「運転者」という。)を常時選任しておかなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題2 (有償運送)

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合であって国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。(道路運送法)

()

問題3 (運送約款)

一般貨物自動車運送事業者は、運送約款を定め、国土交通大臣の認可を受けなければならない。但し、一般貨物自動車運送事業者が、国土交通大臣が定めて公示した標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、その運送約款については認可を受けたものとみなす。

(貨物自動車運送事業法)

()

問題4 (過積載車両に係る措置命令)

警察官は、過積載をしている車両の運転者に対し、当該車両に係る積載が過積載とならないようにするため必要な応急の措置をとることを命ずることができる。(道路交通法)

()

問題5 (事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、自動車その他の輸送施設に関し改善措置を講ずることを命ずることができる。(貨物自動車運送事業法)

()

問題6 (定義)

「一般貨物自動車運送事業」とは、特定の者の需要に応じ、有償で、自動車(3輪以上の軽自動車及び2輪の自動車を除く。)を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物運送事業以外のものをいう。(貨物自動車運送事業法)

()

問題7 (運行指示書による指示等)

一般貨物自動車運送事業者は、運行ごとに貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより自家用自動車の運転者に対し、適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題8 (日常点検整備)

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他

の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。
(道路運送車両法)

()

問題 9 (事業)

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物自動車運送事業法又は貨物自動車運送事業法に基づく命令の遵守に関し一般貨物自動車運送事業者に対する指導を行う。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 10 (運行管理者等の選任)

一般貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者の業務を補助させるための者(補助者)を選任することができる。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 11 (報告書の提出)

一般貨物自動車運送事業者は、使用する自動車について、自動車事故報告規則第2条各号の事故があった場合には、30日以内に、当該事故ごとに自動車事故報告書3通を国土交通大臣に提出しなければならない。(自動車事故報告規則)

()

問題 12 (事業者等の責務)

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。(労働安全衛生法)

()

問題 1 3 (事業計画)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に関する国土交通省令で定める事業計画の変更をするときは、あらかじめその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 4 (名義の利用等の禁止)

一般貨物自動車運送事業者は、事業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を他人にその名において経営させることができる。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 5 (運転者台帳)

運転者台帳には、運転免許証の番号及び有効期限、運転免許の年月日及び種類並びに運転免許に条件が付されている場合は、当該条件を記載しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 1 6 (運行管理者等の義務)

一般貨物自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 7 (事故の報告)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車が、程度の大小にかかわらず事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

II. 次の問題 18 から 25 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 18 (労働基準法)

次のア～エの記述のうち、誤っているものを 1 つ選び () 内に記号で記入しなさい。(労働基準法)

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも 1 回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は 4 週間を通じ 4 日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満 16 歳以上の男性を交替制によって使用する場合その他法令で定める場合を除き、満 18 歳に満たない者を午後 10 時から午前 5 時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して 3 カ月間継続勤務し全労働日の 8 割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した 10 労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満 1 年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1 日 2 回各々少なくとも 30 分、その生児を育てるための時間を請求することが出来る。

()

問題 19 (事業の譲渡し及び譲受け等)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要しないものはどれか。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 法人の合併及び分割
- イ. 事業の譲渡し及び譲受け
- ウ. 事業の休止及び廃止

()

問題 20 (届出)

一般貨物自動車運送事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものを 1 つ選び () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 資本金の額を変更した場合
- イ. 一般貨物自動車運送事業者が運輸を開始した場合

ウ. 譲渡し及び譲受け又は法人の合併若しくは分割が終了した場合

()

問題 2 1 (従業員に対する指導及び監督)

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める運転者に対して、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっています。対象となる運転者を次の中から選び○印を、そうでないものに×印を()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 死亡事故を引き起こした者 ()
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者 ()
- ウ. 高齢者(60才以上の者をいう。) ()

問題 2 2 (運行管理者の業務)

貨物自動車運送事業輸送安全規則に規定されている運行管理者の業務について、正しい事項には○を、そうでない事項には×を()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 定期点検記録簿その他の点検及び整備に関する記録簿を管理すること。
- イ. 運転者に対して点呼を行い、報告を求め、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存すること。
- ウ. 乗務員に対する指導、監督及び特別な指導を行い、並びに運転者に対して適性診断を受診させること。

ア() イ() ウ()

問題 2 3 (事業報告書及び事業実績報告書)

事業報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものはどれか。(貨物自動車運送事業報告規則)

- ア. 毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後100日以内
- イ. 毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後120日以内
- ウ. 事業年度に関係なく、毎年5月31日まで

()

問題 2 4 (事業計画)

次のア～ウのうち、事業計画として記載しなければならない事項としてあてはまらないものを1つ選び()内に記号で記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 営業区域
- イ. 自動車車庫の位置及び収容能力
- ウ. 貨物自動車利用運送をするかどうかの別

()

問題 2 5 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。次の中から誤っているものを2つ選び記入しなさい。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(平成元年2月9日労働省告示第7号))

- ア. 拘束時間は、1箇月について393時間を超えないものとする。
- イ. 運転時間は、2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間当たり44時間を超えないものとする。
- ウ. 勤務終了後、継続11時間以上の休息期間を与えるよう努めることを基本とし、休息期間が継続9時間を下回らないものとする。
- エ. 1日についての拘束時間は、10時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、13時間とする。
- オ. 連続運転時間は、4時間を超えないものとする。

() ()

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題 (解答)
(令和8年3月18日)

申請者名 (法人名)

受験者の氏名

(注意事項)

※問題文末尾の括弧は、関係する法令等を指します。また、設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

I. 次の問題1から17の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を()内に記入しなさい。

問題1 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者等は、事業計画に従い業務を行うに必要な員数の自家用自動車の運転者(以下「運転者」という。)を常時選任しておかなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条第1項)

(正) 事業用自動車

(×)

問題2 (有償運送)

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合であって国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。(道路運送法第78条)

(○)

問題3 (運送約款)

一般貨物自動車運送事業者は、運送約款を定め、国土交通大臣の認可を受けなければならない。但し、一般貨物自動車運送事業者が、国土交通大臣が定めて公示した標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、その運送約款については認可を受けたものとみなす。

(貨物自動車運送事業法第10条第3項)

(○)

問題4 (過積載車両に係る措置命令)

警察官は、過積載をしている車両の運転者に対し、当該車両に係る積載が過積載とならないようにするため必要な応急の措置をとることを命ずることができる。(道路交通法第58条の3)

(○)

問題5 (事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、自動車その他の輸送施設に関し改善措置を講ずることを命ずることができる。(貨物自動車運送事業法第27条)

(○)

問題6 (定義)

「一般貨物自動車運送事業」とは、特定の者の需要に応じ、有償で、自動車(3輪以上の軽自動車及び2輪の自動車を除く。)を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物運送事業以外のものをいう。(貨物自動車運送事業法第2条第2項)

(正) 他人の需要に応じ

(×)

問題7 (運行指示書による指示等)

一般貨物自動車運送事業者は、運行ごとに貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより自家用自動車の運転者に対し、適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の3第1項)

(正) 事業用自動車

(×)

問題8 (日常点検整備)

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他

の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。
(道路運送車両法第47条の2)

(○)

問題9 (事業)

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物自動車運送事業法又は貨物自動車運送事業法に基づく命令の遵守に関し一般貨物自動車運送事業者に対する指導を行う。(貨物自動車運送事業法第39条)

(○)

問題10 (運行管理者等の選任)

一般貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者の業務を補助させるための者(補助者)を選任することができる。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第18条第3項)

(○)

問題11 (報告書の提出)

一般貨物自動車運送事業者は、使用する自動車について、自動車事故報告規則第2条各号の事故があった場合には、30日以内に、当該事故ごとに自動車事故報告書3通を国土交通大臣に提出しなければならない。(自動車事故報告規則第3条第1項)

(○)

問題12 (事業者等の責務)

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。(労働安全衛生法第3条第1項)

(○)

問題 1 3 (事業計画)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に関する国土交通省令で定める事業計画の変更をするときは、あらかじめその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法第9条第3項)

(○)

問題 1 4 (名義の利用等の禁止)

一般貨物自動車運送事業者は、事業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を他人にその名において経営させることができる。(貨物自動車運送事業法第28条第2項)

(正) 経営させてはならない。

(×)

問題 1 5 (運転者台帳)

運転者台帳には、運転免許証の番号及び有効期限、運転免許の年月日及び種類並びに運転免許に条件が付されている場合は、当該条件を記載しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の5第1項)

(○)

問題 1 6 (運行管理者等の義務)

一般貨物自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない。(貨物自動車運送事業法第20条第3項)

(○)

問題 1 7 (事故の報告)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車が、程度の大小にかかわらず事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法第24条)

(正) 転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたとき

(×)

II. 次の問題 18 から 25 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 18 (労働基準法)

次のア～エの記述のうち、誤っているものを 1 つ選び () 内に記号で記入しなさい。(労働基準法第 35 条、第 39 条、第 61 条、第 67 条)

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも 1 回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は 4 週間を通じ 4 日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満 16 歳以上の男性を交替制によって使用する場合その他法令で定める場合を除き、満 18 歳に満たない者を午後 10 時から午前 5 時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して 3 カ月間継続勤務し全労働日の 8 割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した 10 労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満 1 年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1 日 2 回各々少なくとも 30 分、その生児を育てるための時間を請求することが出来る。

(正) 6 カ月間

(ウ)

問題 19 (事業の譲渡し及び譲受け等)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要しないものはどれか。(貨物自動車運送事業法第 30 条第 2 項)

- ア. 法人の合併及び分割
- イ. 事業の譲渡し及び譲受け
- ウ. 事業の休止及び廃止

(ウ)

問題 20 (届出)

一般貨物自動車運送事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものを 1 つ選び () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第 44 条第 1 項)

- ア. 資本金の額を変更した場合
- イ. 一般貨物自動車運送事業者が運輸を開始した場合

ウ. 譲渡し及び譲受け又は法人の合併若しくは分割が終了した場合

(ア)

問題 2 1 (従業員に対する指導及び監督)

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める運転者に対して、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっています。対象となる運転者を次の中から選び○印を、そうでないものに×印を()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第10条第2項)

- ア. 死亡事故を引き起こした者 (○)
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者 (○)
- ウ. 高齢者(60才以上の者をいう。) (×)

(正) 65才以上

問題 2 2 (運行管理者の業務)

貨物自動車運送事業輸送安全規則に規定されている運行管理者の業務について、正しい事項には○を、そうでない事項には×を()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第20条第1項)

- ア. 定期点検記録簿その他の点検及び整備に関する記録簿を管理すること。
- イ. 運転者に対して点呼を行い、報告を求め、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存すること。
- ウ. 乗務員に対する指導、監督及び特別な指導を行い、並びに運転者に対して適性診断を受診させること。

ア (×) イ (○) ウ (○)

問題 2 3 (事業報告書及び事業実績報告書)

事業報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものはどれか。(貨物自動車運送事業報告規則第2条第1項)

- ア. 毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後100日以内
- イ. 毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後120日以内
- ウ. 事業年度に関係なく、毎年5月31日まで

(ア)

問題 2 4 (事業計画)

次のア～ウのうち、事業計画として記載しなければならない事項としてあてはまらないものを1つ選び()内に記号で記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第2条第1項)

- ア. 営業区域
- イ. 自動車車庫の位置及び収容能力
- ウ. 貨物自動車利用運送をするかどうかの別

(ア)

問題 2 5 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。次の中から誤っているものを2つ選び記入しなさい。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(平成元年2月9日労働省告示第7号)第4条第1項)

- ア. 拘束時間は、1箇月について393時間を超えないものとする。
- イ. 運転時間は、2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間当たり44時間を超えないものとする。
- ウ. 勤務終了後、継続11時間以上の休息期間を与えるよう努めることを基本とし、休息期間が継続9時間を下回らないものとする。
- エ. 1日についての拘束時間は、10時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、13時間とする。
- オ. 連続運転時間は、4時間を超えないものとする。

ア. 284時間 イ. ○ ウ. ○ エ. 13時間/15時間 オ. ○

(ア) (エ)

貨物自動車運送事業法令試験実施結果
(令和8年3月)

中部運輸局

令和8年3月18日

	受験者数	合格者数	合格率
中部運輸局	63	58	92.1%